

第2期復興推進プランの取組の総括（骨子・案）

I 第2期復興推進プラン進捗状況

II 客観指標

- 1 人口
- 2 経済

III 県民意識

- 1 復興意識調査
- 2 復興ウォッチャー調査

IV 「よりよい復興～4本の柱～」ごとの進捗状況・成果と課題

- 1 安全の確保
- 2 暮らしの再建
- 3 なりわいの再生
- 4 未来のための伝承・発信

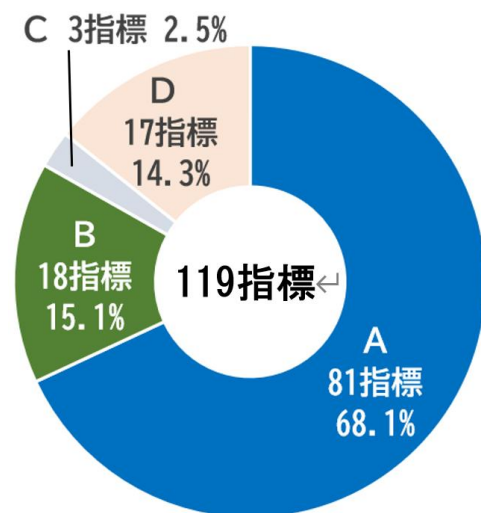
[参考] キーパーソン意見聴取における主な意見



I 第2期復興推進プラン進捗状況

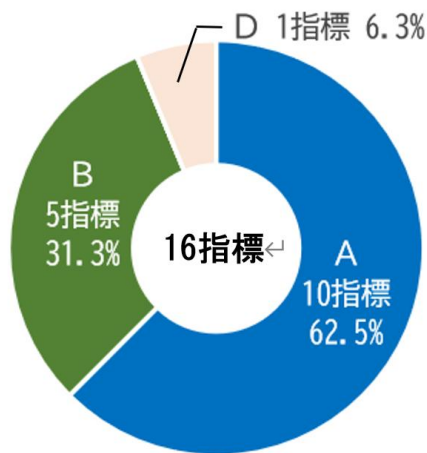
第2期復興推進プランの令和7年度における進捗状況は、119指標(再掲指標11指標を含む)中、**進捗率が80%以上の指標は83.2%(99指標)**となりました。

区分	計画値に対する進捗率	指標数(割合)
A	100%以上	81指標(68.1%)
B	100%未満～80%以上	18指標(15.1%)
C	80%未満～60%以上	3指標(2.5%)
D	60%未満	17指標(14.3%)



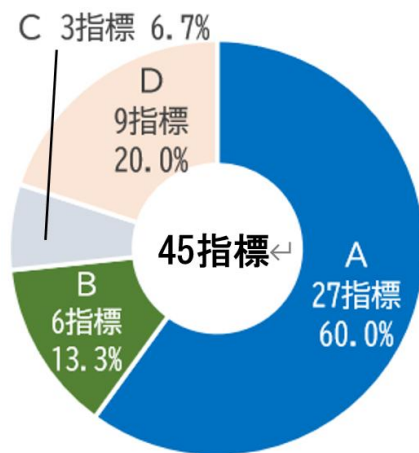
安全の確保(16指標)

令和7年度計画値に対する**進捗率80%以上の指標の割合は93.8%(15指標)**となりました。



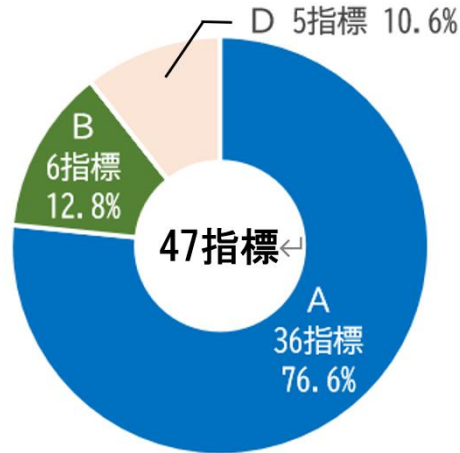
暮らしの再建(45指標)

令和7年度計画値に対する**進捗率80%以上の指標の割合は73.3%(33指標)**となりました。



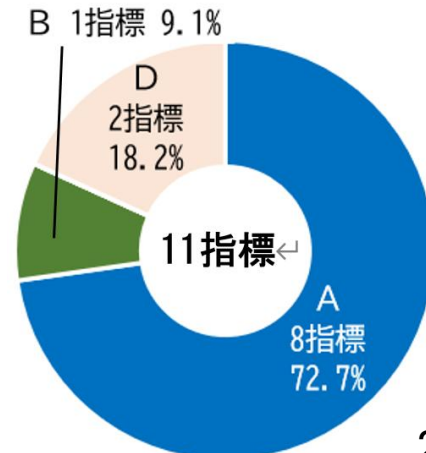
なりわいの再生(47指標)

令和7年度計画値に対する**進捗率80%以上の指標の割合は89.4%(42指標)**となりました。



伝承・発信(11指標)

令和7年度計画値に対する**進捗率80%以上の指標の割合は81.8%(9指標)**となりました。



Ⅱ 客観指標

1 人口（沿岸市町村の人口増減率）

沿岸部の人口(令和8年3月1日現在)は、東日本大震災津波発生前(平成23年3月1日現在)と比較すると27.0%(73,604人)の減少となりました。

増減率を比較すると、県全体は15.6%の減少、県内陸部は12.6%の減少となっており、沿岸部の減少率が高くなっています。

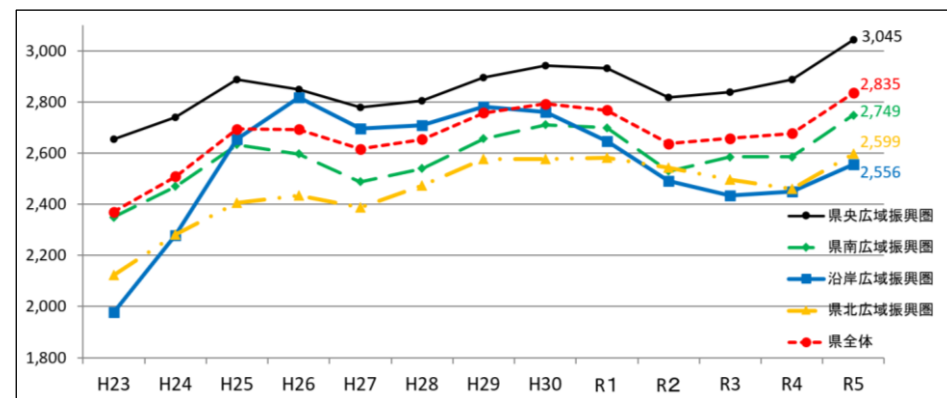
市町村	平成23年3月			令和8年3月			震災以後の増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	43,880	21,233	22,647	-25.9%	-24.5%	-27.2%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	30,729	14,741	15,988	-24.3%	-23.9%	-24.6%
久慈市	36,789	17,342	19,447	29,208	13,957	15,251	-20.6%	-19.5%	-21.6%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	16,306	7,839	8,467	-29.8%	-27.5%	-31.8%
釜石市	39,399	18,459	20,940	27,921	13,480	14,441	-29.1%	-27.0%	-31.0%
大槌町	15,222	7,109	8,113	9,693	4,604	5,089	-36.3%	-35.2%	-37.3%
山田町	18,506	8,707	9,799	12,644	6,092	6,552	-31.7%	-30.0%	-33.1%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	7,406	3,701	3,705	-30.8%	-28.2%	-33.3%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,619	1,314	1,305	-31.8%	-29.6%	-33.8%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,136	1,076	1,060	-30.3%	-28.1%	-32.4%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,540	1,689	1,851	-23.1%	-22.7%	-23.5%
洋野町	17,775	8,255	9,520	13,251	6,183	7,068	-25.5%	-25.1%	-25.8%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	199,333	95,909	103,424	-27.0%	-25.6%	-28.2%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	920,690	445,586	475,104	-12.6%	-11.7%	-13.5%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,120,023	541,495	578,528	-15.6%	-14.5%	-16.6%

〔出典〕岩手県毎月人口推計

2 経済

(1) 県民一人当たり所得

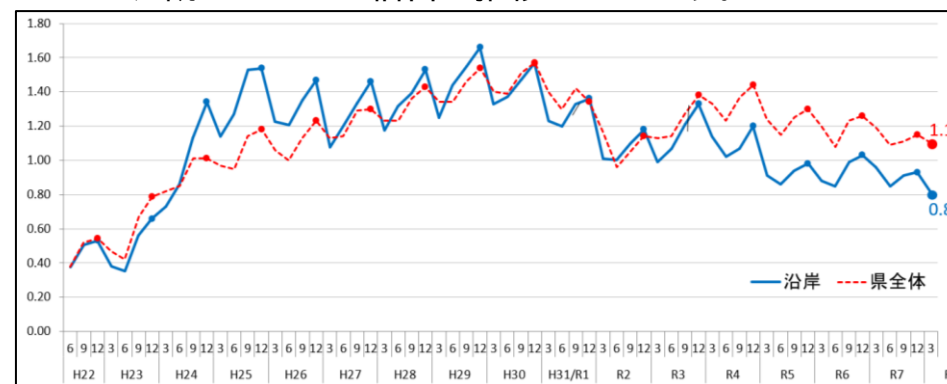
一人当たり所得は、コロナ禍以降減少傾向にありましたが、令和4年度から増加に転じています。



〔出典〕市町村民経済計算・岩手県県民経済計算

(2) 沿岸部の有効求人倍率

沿岸部の有効求人倍率は、令和3年6月以降1倍台で推移していましたが、令和5年2月に1倍を下回ってから、概ね0.8~0.9倍台で推移しています。



〔出典〕厚生労働省岩手労働局「一般職業紹介状況」3

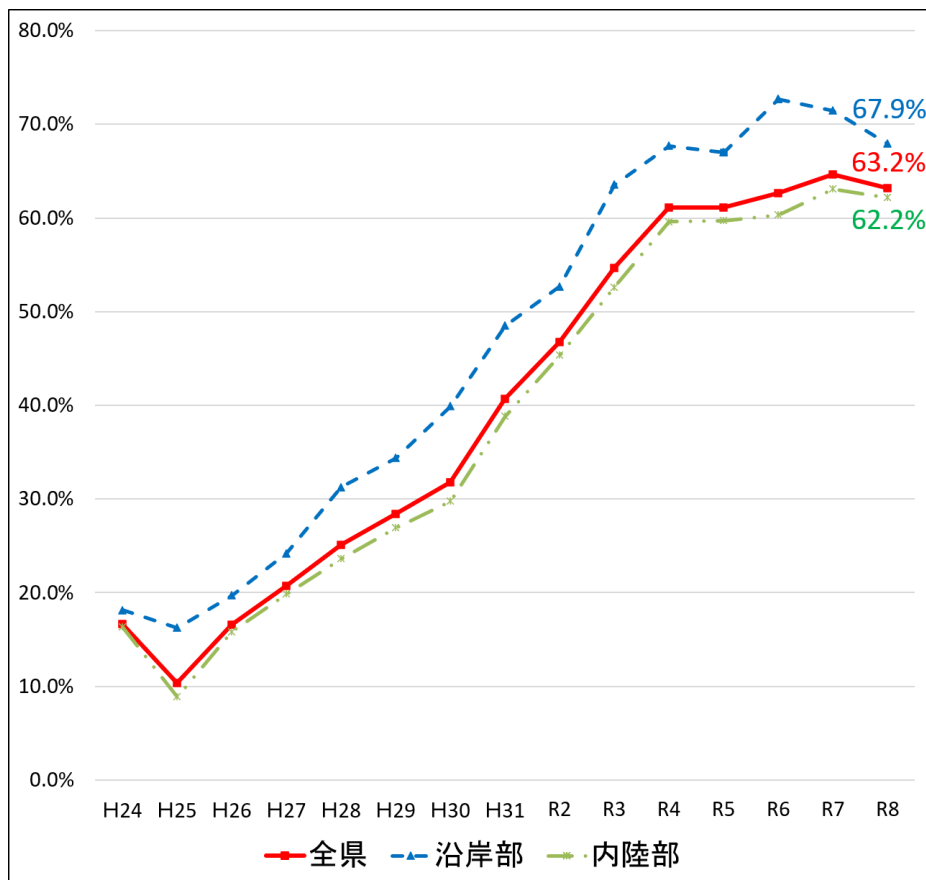
Ⅲ 県民意識

1 復興に関する意識調査(令和8年5月公表)

復興推進プランの実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民5,000人を対象に、年1回「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」を実施しています。

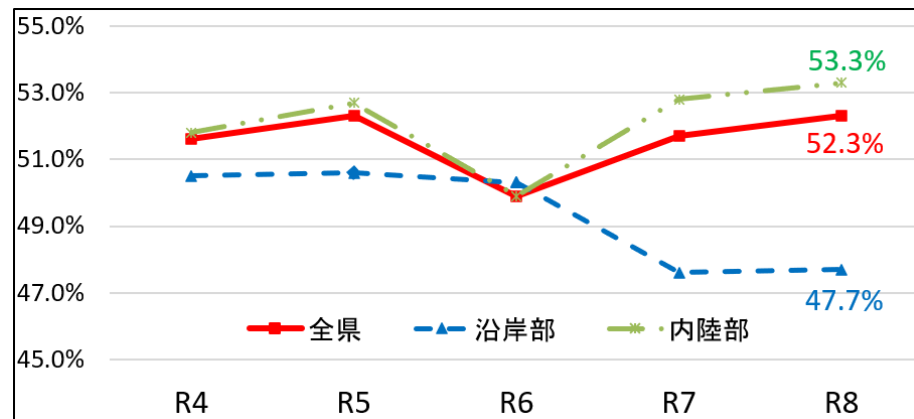
(1) 県全体の復旧・復興の実感

復旧・復興が「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合の増加傾向が続いていましたが、令和8年の調査において、減少に転じています。



(2) 東日本大震災津波の風化

令和6年以降、内陸部において、東日本大震災津波の風化が「進んでいる・やや進んでいる」と感じる人の割合が、沿岸部と比較して大きく増加しています。



■風化が進んでいる主な理由

理 由	回答割合
各種メディアでの震災の取扱い	54.0%
自分自身の意識	47.8%
行政による支援や予算の減少	32.0%
個人や民間団体による被災地への支援の減少	22.0%
家族との会話	17.6%
震災により大きな被害を受けた地域に住む友人、知人との会話	14.8%
上記以外の地域に住む友人、知人との会話	11.7%

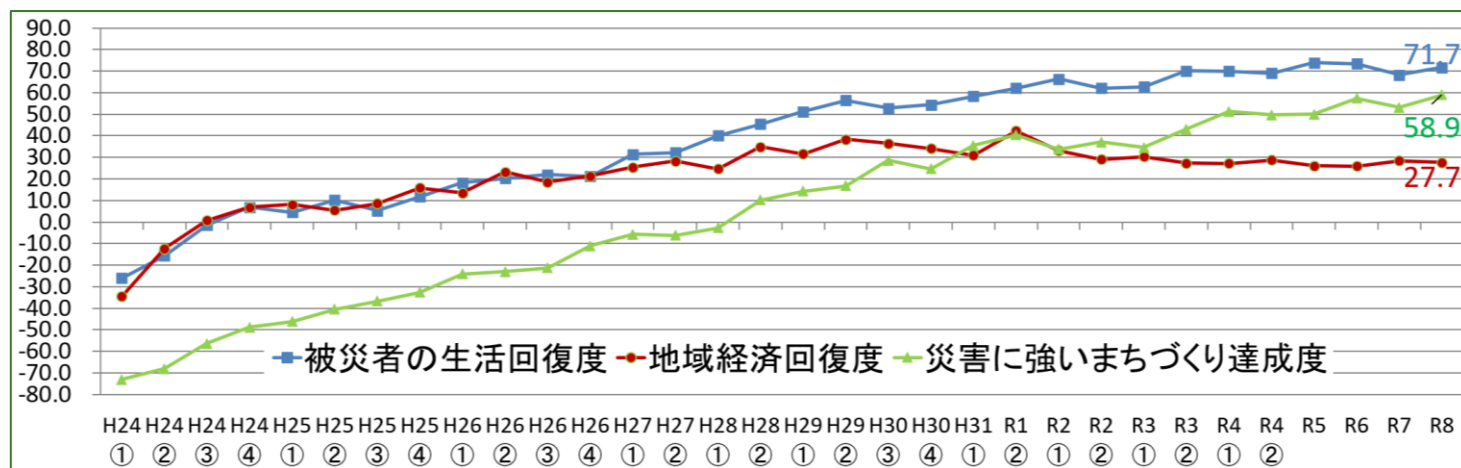
Ⅲ 県民意識

2 復興ウォッチャー調査(令和8年2月公表)

※ プラン策定時には、最新の調査結果（令和9年2月公表予定）を掲載

復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民約150人を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関して、年1回「いわて復興ウォッチャー調査」を実施しています。

■ 「いわて復興ウォッチャー調査」動向判断指数(DI)の推移



令和8年までの調査結果において、「被災者の生活の回復度」及び「災害に強い安全なまちづくりの達成度」に対する実感は上昇傾向にあります。が、「**地域経済の回復度**」に対する実感は、コロナ禍以降、**他の2項目と比べて低水準で推移**しています。

【令和8年調査における回答者の声】

- ▶ 住宅の再建が進むとともに、交通網が整備されたことなどにより利便性が向上し、生活が落ち着いてきたが、人口減少や物価高騰への対策が必要
- ▶ なりわいの再生や交通ネットワークの整備により、物流や人的交流が拡大したことなどから地域経済の回復が進んだが、人口減少、水産業の不振、復興事業の完了に伴う公共工事の減少や物価高騰など、震災以外の要因により、地域経済に活気が感じられない
- ▶ 防潮堤などのハード整備が進み、災害に強い安全なまちづくりが進んだが、年数の経過による防災意識の風化が懸念、避難訓練や防災教育といった、ソフト面の対策が重要

回答者の声（自由記載）において、

- ▶ 人口減少
- ▶ 水産業の不振
- ▶ 物価高騰

などの記載が多く、これらが「復旧・復興の実感」の減少や「地域経済の回復度」の低調の主な要因と考えられます。

また、調査時期が令和7年青森県東方沖地震の直後であったことから、避難車両による渋滞や、避難者が少ないことなど、防災面の課題についての記載も見られました。

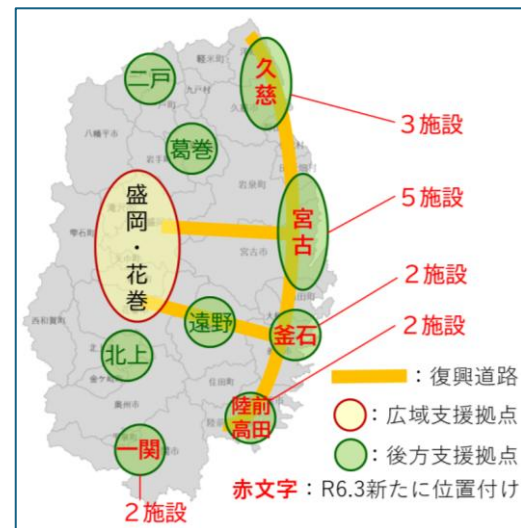
IV 「よりよい復興～4本の柱～」ごとの進捗状況・成果と課題

1 安全の確保 [防災のまちづくり/交通ネットワーク]

進捗状況・成果

- 被災した防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備が完了したほか、水門・陸閘自動閉鎖システム等について、全ての計画箇所では整備が完了し、運用を開始
- 令和5年11月に、県と沿岸12市町村で構成する「巨大地震・津波対策連絡会議」を設置し、各沿岸市町村の減災対策がより実効性の高いものとなるよう支援
- 沿岸部の防災拠点機能を強化するため、「岩手県広域防災拠点配置計画」を令和6年3月に見直し、新たに沿岸部を含む5エリア14施設を位置付け
- LINEアプリを活用した「避難者把握システム」を15市町村で試行導入
- 除去土壌などの処分や、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響対策について、国に対して要望を行ってきたほか、安全な県産食材等の供給に向けて、計画的に検査を実施するなど、放射線影響対策を推進
- 港湾におけるコンテナの取扱量が、復興道路の活用による利便性向上などにより、大きく増加（令和7年は令和元年を上回り過去最高）

■広域防災拠点 イメージ図



課題

- 津波により再び人命が失われることのないよう、津波防災施設等のハード対策と、防災意識の向上、自主防災組織の組織化・活性化、伝承活動や復興教育との連携などのソフト施策を組み合わせた、多重防災型まちづくりの着実な推進
- 災害に強いまちづくりに向けた自立・分散型エネルギーの更なる導入
- ALPS処理水の海洋放出など原子力発電所事故に伴う影響への対策
- 震災を知らない世代や転入者への震災の伝承と災害を自分事として捉える県民意識の醸成
- 復興事業で整備された高規格道路ネットワークを補完する道路等の整備による、災害に強い道路ネットワークの更なる強化
- 復興道路等の整備による物流の利便性の向上を生かした、港湾の利活用の更なる促進
- 三陸鉄道の持続的な運営の支援に向けた、関係市町村と連携した利用促進、沿線地域の魅力発信と誘客拡大

■津波警報発表に伴う避難者状況（直近3回）

年月日	最大避難指示対象者数 [a]	最大避難者数（避難所＋避難場所） [b]	避難者の割合 [b/a]
R8. 4. 20 (16:52)	52,300人	7,310人	14.0%
R7. 12. 8 (23:15)	52,826人	2,482人	4.7%
R7. 7. 30 (09:40)	53,397人	5,229人	9.8%

IV 「よりよい復興～4本の柱～」ごとの進捗状況・成果と課題

2 暮らしの再建 [生活・雇用／保健・医療・福祉／教育・文化・スポーツ／地域コミュニティ／市町村行政機能支援]

進捗状況・成果

○いわて被災者支援センターにおいて、被災者の生活再建に向けた相談支援を実施

○災害ケースマネジメントガイドラインの策定やアウトリーチ人材育成研修の実施など、災害ケースマネジメントの推進体制を構築

○複雑化・多様化する被災者の課題に対応するため、岩手県こころのケアセンターにおいて、専門的なこころのケアや普及啓発、人材育成等を地域の関係機関と連携して実施

○いわてこどもケアセンター等において、子どものこころの相談、研修等を一体的に実施

○幼児児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラー等の活用による支援や、教職員加配を実施

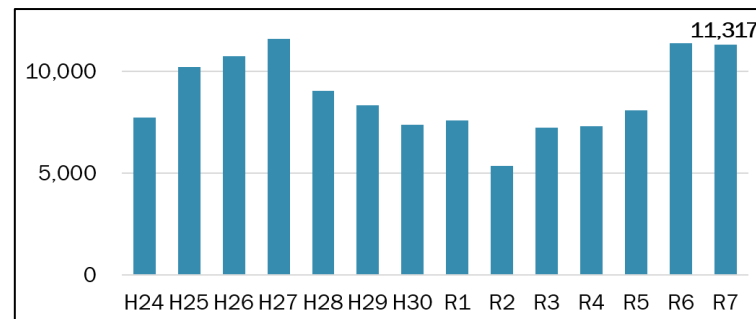
○「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立学校において、「いきる」「かかわる」「そなえる」という震災の教訓から得られた3つの教育的価値を育成

○令和8年1月、県内公立学校教職員等で構成する岩手県災害時学校支援チーム「D-E S Tいわて」を設置

○生活支援相談員による見守りや福祉コミュニティの形成支援、災害公営住宅における自治会の設立や運営等を支援

○被災市町村の意向を踏まえた、県職員の派遣による人的支援、復興事業の進捗に合わせた人材確保のほか、応援職員の業務の円滑な遂行や、良好な生活環境の確保を目的としたフォローアップを実施

■岩手県こころのケアセンター相談件数（件）



課題

○いわて被災者支援センターにおける被災者の状況に応じた相談支援の継続

○中小企業等の安定的な人材確保や、若者、女性等の県内就職・定着の促進

○市町村における災害ケースマネジメントの実施体制の整備やアウトリーチ人材の確保・育成

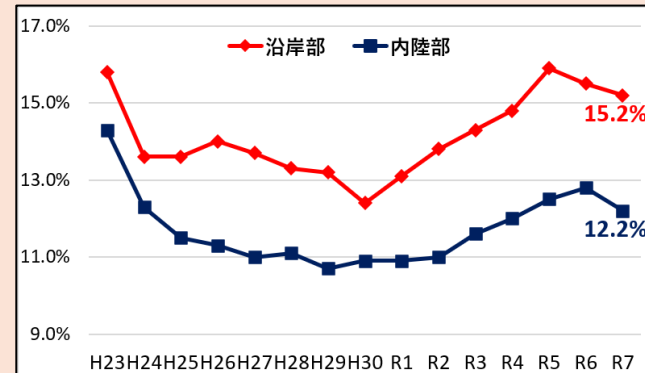
○岩手県こころのケアセンターの取組を継続するとともに、被災地域における精神保健医療体制を強化

○内陸部よりも沿岸部で高い割合となっている、サポートが必要な児童生徒への支援

○岩手の復興・発展を支える人材の育成

○市町村が主体となったコミュニティ活動支援の定着等

■要サポート児童・生徒の割合



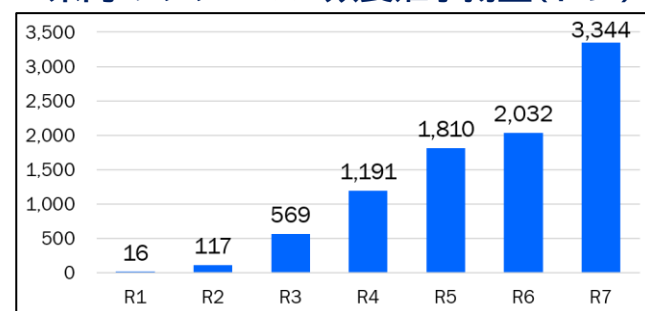
IV 「よりよい復興～4本の柱～」ごとの進捗状況・成果と課題

3 なりわいの再生 [水産業・農林業／商工業／観光]

進捗状況・成果

- サケやアワビ等の主要魚種の不漁対策として、大型で強靱なサケ稚魚の生産やアワビの種苗放流等の取組を推進
- サケ・マス類の海面養殖において、令和3年度から事業が本格化し、令和7年度の水揚げが約3,300トンと生産量が増加
- 「いわて水産アカデミー」において、修了生の多くが県内に漁業就業
- 令和8年3月に、県と水産関係団体が共同で「不漁に打ち勝つ！シン・岩手県水産業リボーン宣言」を発表
- 高度環境制御技術を導入した高規格ハウスの整備や大規模園芸施設の企業誘致を支援
- 観光キャンペーンの展開など、国内外からの誘客拡大に向けた取組を実施し、本県の観光入込客数は、令和6年には震災前の97.2%となり回復傾向
- みちのく潮風トレイルについて、トレイル及びハイカーに関する理解を深めるための関係者の機運醸成、認知度向上及び受入態勢強化を推進

■県内のサケ・マス類養殖水揚量(トン)



課題

- 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入、藻場の再生、海業の取組の推進
- 意欲ある新規漁業就業者の確保・育成
- 海外市場の需要に対応したウニ等の水産物の輸出促進
- 生産性・市場性の高い園芸産地の形成等のほか、原木しいたけの出荷制限解除や生産性向上に向けた取組の推進
- ALPS処理水の海洋放出による風評被害をはじめとする、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策
- 6割超が「今後の見通しは不透明」と回答しているグループ補助金交付先事業者に対する経営の安定化に向けた支援
- 産業人材の確保に向けた職場環境整備、DX（デジタルトランスフォーメーション）の更なる推進
- 震災学習をはじめとする三陸地域への教育旅行の誘致促進
- 「震災伝承」と「三陸の魅力」を組み合わせた復興ツーリズムの充実
- みちのく潮風トレイルをはじめ、三陸ジオパーク、三陸鉄道など、三陸地域の資源を生かした多彩なコンテンツの開発の促進、多彩な旅行商品の造成、受入態勢の強化

■主要魚種の漁獲量・水揚量

魚 種	震災前 a	令和7年 b	b / a
サケ	25,053t	42t	0.2%
サンマ	52,240t	10,674t	20.4%
スルメイカ	18,547t	4,363t	23.5%

※サケ(漁獲量)は年度、サンマとスルメイカ(水揚量)は暦年
※「震災前」はH20～H22の平均値

IV 「よりよい復興～4本の柱～」ごとの進捗状況・成果と課題

4 未来のための伝承・発信【事実・教訓の伝承／復興情報発信】

進捗状況・成果

- 東日本大震災津波伝承館において、来館者数が令和8年4月に140万人に到達
- 県内の震災伝承施設・団体の概要や実施しているプログラム等を広く紹介するウェブサイト「いわて震災伝承施設・団体ガイド IWATE TSUTAERU ～語り継ぐ未来のために～」を令和7年3月に公開
- 岩手県立図書館において、令和5年に、震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」を開設し、児童生徒やグループによる学び・探究等を支援
- 「いわて復興未来塾」を継続的に開催、また、東京都内等で「東日本大震災風化防止イベント」を開催
- 各国が連携して防災・減災に取り組む重要性の共有、震災の事実と教訓を活かした将来のリーダー育成等を目的に、令和8年10月に「世界津波の日」2026高校生サミットin岩手を、本県沿岸被災地等を会場に開催

■東日本大震災津波伝承館来館者数

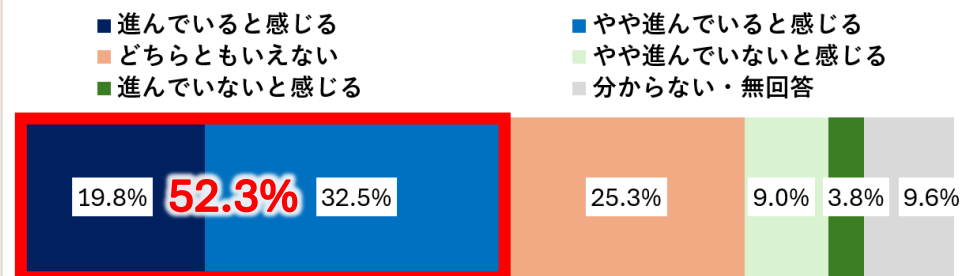
令和元年度	148,737人
令和2年度	170,699人
令和3年度	168,613人
令和4年度	207,009人
令和5年度	254,315人
令和6年度	236,172人
令和7年度	212,405人
合 計	1,397,950人

※ 令和元年度は9/22開館

課 題

- 東日本大震災津波の教訓・知見の発信及び後世への確実な伝承による国内外の防災力向上への貢献
- 東日本大震災津波の風化や関心の低下が懸念される中、今後増えていく震災津波の記憶や経験のない世代への伝承
- 語り部など伝承の担い手の高齢化が進む中、若い世代や企業などが伝承活動に触れる機会の増加と語り部などの活動の場の拡大
- アーカイブシステムやウェブサイトの研究活動、防災教育、教育旅行などの多様な場面における利活用の推進
- 東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨の普及をはじめ、これまでの多くの支援への感謝や、より良い復興に取り組む姿及び防災・減災の最先端地域としての三陸の姿の国内外への発信強化

■東日本大震災津波の風化について(R8復興意識調査)



回答者の5割超が、風化が「進んでいる」「やや進んでいる」と感じている。

[参考] キーパーソン意見聴取における主な意見

防災関係団体等

- ・自主防災組織を作っても何を行ったらよいか分からない組織も多いのでサポートする体制が必要と考える。
- ・自主防災組織・地域防災サポーター・防災士が集まって優良事例を共有するような仕組みがあってもよい。
- ・若い人のほうが素直に防災に関する取組を受け入れてくれる。学校からのサポーター派遣の依頼は中学校・高校が多いが、小学生からの防災教育を実施すべきと考える。
- ・普段の暮らしの中に、少しずつ取り入れられる「備え」を普及させていきたい。
- ・住居だけではなく、仕事・病気・お金・将来への不安、こころの問題など、一人ひとりに寄り添った再建方法を考えるケースマネジメントが必要
- ・災害ケースマネジメントをできる市町村・できない市町村が出てくると思うので、県が支援して欲しい。

事業者等

- ・資材価格の高騰など、環境変化による現場の実態を考慮した取組を検討していただきたい。
- ・物価高騰や原材料価格の上昇、価格転嫁の難しさ等により収益確保が課題となっていることから、付加価値向上や商品開発、ブランド力強化等を通じた収益力向上を図る必要がある。
- ・企業、学校、地域など多様な主体が連携し、若者を地域で育て支える仕組みを構築するなど、人材確保・人材育成の取組を強化すべき。
- ・震災復興の経験や自然環境、文化、スポーツなど岩手ならではの地域資源や魅力を積極的に発信し、地域のブランドの向上につなげるべき。

伝承関係団体等

- ・記憶がない世代には、震災を知ってもらうことが防災の第一歩なのかなと思っている。
- ・震災から得た教訓を子どもたちに知って欲しいし、最終的には自分の力で避難できる人になって欲しい。そのために、震災や災害に対する知識を伝える必要がある。
- ・震災津波を、単なる過去の出来事ではなく、今後起こり得る自分自身のこととして捉えてもらえるように伝えていくことが必要である。
- ・学校の避難訓練との連携など、伝承活動は、子どもを中心に置いて、地域を巻き込みながら行っていくことが、最も有効だと感じている。